

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブソリューションサービシーズ
東京都港区東新橋1-9-1

今週の注目材料=米雇用統計に加え、日、米、英の金融政策会合

2023年10月30日

今週は米雇用統計、ISM製造業景気指数などの重要指標に加え、日銀金融政策決定会合、米連邦公開市場委員会(FOMC)、英中銀金融政策会合(MPC)と主要通貨の中銀会合が並ぶイベントの多い週となっています。

3日に発表される10月の米雇用統計は、前回見せた力強さが継続するのかが注目ポイントとなります。

9月の米雇用統計は非農業部門雇用者数(NFP)の伸びが前月比+33.6万人となり、市場予想の+17万人を大きく上回りました。また、7月の数字が+15.7万人から+23.6万人、8月の数字が+18.7万人から+22.7万人に上方修正されており、大幅な上方修正が入った上で、そこから比べて大きく伸びるという相当に力強い結果となりました。

内訳をみると、建設業が+1.1万人、製造業が+1.7万人と堅調。娯楽接客業が+9.6万人、教育・医療サービスが+7万人とこちらもかなり好調。景気に敏感な小売業が+1.97万人、運輸・倉庫業が+0.86万人とこちらもプラス圏となっていました。一方、このところ弱く出ている情報通信業が-0.5万人と小幅ながら雇用減となりました。同部門の雇用減は5カ月連続です。雇用全体の先行指標と言われるテンポラリーヘルプサービスは-0.42万人とこちらも小幅ながら今年に入ってから雇用減が続いています。

小売や運輸、さらには娯楽接客業の飲食部門など景気に敏感で雇用の流動性の高い部門の好調さが目立ったことが、米経済の底堅さと、雇用市場の力強さを印象付けました。

関連指標を見てみましょう。

週次ベースの新規失業保険申請件数は、データ調査期間が雇用統計と被る12日を含んだ週のデータで、9月が20.2万件、10月が20.0万件となっており、ほぼ同水準です。

1日に発表される米雇用動態調査(JOLTS/9月)は、前回予想を大きく超えて961万件となり、米雇用市場の力強さを示す形でドル円が今年初めて150円台に乗せるなどドル買いにつながりました。今回は921.5万件と若干の減少ですが、水準的にはまずまずといったところです。

同じく1日に発表されるISM製造業景気指数(10月)は前回と同じ49.0が見込まれています。前回は雇用部門が好悪判断の50を超える51.2と、前々回の48.5から改善を見せていました。今回も全体の数字だけでなく、雇用部門が50を超えてくるのかも注意したいところです。なおISM非製造業は3日23時と雇用統計の1時間半後の発表です。

前回は+8.9万人とかなり弱く出たADP雇用者数は+14万と少し改善。ただ、前回にもみられるように、雇用統計本番との相関があまり見られておらず、先行指標としての注目度が落ちています。

こうした状況を踏まえて今回の予想ですが、非農業部門雇用者数は+18.3万となっています。前回からは大きな伸びの鈍化で、予想通りの数字になると6月以来の低い伸びとなります。ただ、直近がかなり強いこと、特に前回がかなり強いことを考えると、それほど弱いという印象は受けません(前月比なので前の月が強ければ反動が出る)。失業率は前回と同じ3.8%見込みです。

平均時給は前月比+0.3%と9月の+0.2%を上回る見込みも、前年比では+4.0%と9月の4.2%を下回る見込みになっています。

非農業部門雇用者数が予想前後の伸びを示し、失業率などに大きなブレがない場合は、米雇用市場は堅調という印象を与えそうです。31日、1日の米FOMCなどをこなした後だけに、動きは限定的なものとなりそうです。前回のように力強さが印象付けられるとドル買いが強まる可能性があります。

日米英の金融政策会合も見えていきましょう。

まずは 30日、31日に開催される日本銀行金融政策決定会合です。今回は経済・物価情勢の展望（日銀展望レポート）が公表される回にあたっています（年8回の日銀会合の内、1月、4月、7月、10月の年4回公表）。

展望レポートでは物価(生鮮食品除くコアCPI前年比)見通しの上方修正がほぼ確実視されています。複数関係者発言によると、2023年度物価見通しを7月時点の2.5%から3%に近い水準へ、2024年度物価見通しは1.9%から2%台へと上方修正される見込みとなっています。

こうした状況に加え、日本の長期金利上昇から、YCCの再柔軟化などの期待がくすぶっています。日本の10年国債利回りは26日の市場で一時0.888%まで上昇。少し調整が入ったものの、27日の市場を0.875%で引けるなど、指値オペでの絶対死守水準である1.0%に迫る状況となっています。

YCCを今回修正せずに1.0%で抑え込むこと自体は可能です。ただ、日銀のバランスシート肥大化に対する市場の懸念を拡大させるほか、日米金利差の拡大懸念が広がることで、ドル高円安が進む可能性が意識されています。それだけに今回の再柔軟化もしくは廃止という見通しが出てもおかしくないところとなっています。10月27日に発表された10月の東京都区部消費者物価指数は生鮮食品除くコアCPI前年比が+2.7%と4カ月ぶりに上昇に転じるなど、物価の下げ止まりが見られることも、YCC再柔軟化期待につながっています。

もっとも、今のところ市場は現状維持との見方が一般的です。今年度末までの変更・廃止期待がかなり強まっているものの、今回は現状維持に留めるとの見方が広がっています。

YCC再柔軟化や廃止が見られると、円長期債利回りの上昇を誘い円買いとなる可能性が高いのでサプライズに注意です。

10月31日、11月1日には米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。一時は追加利上げの期待などが見られましたが、ここにきて据え置きで市場の見通しは一致しています。

今月に入って発表された米国の主要指標は、6日の米雇用統計の強さを始め、12日の米消費者物価指数の伸び、17日の米小売売上高の強さ、19日の中古住宅販売件数、25日の新築住宅販売件数などの強さもあり、追加利上げのハードルは下がっているように見えます。

しかし短期金利市場、金利先物市場動向ともに据え置きを完全に織り込んでいます。長期金利の上昇などによって、現状であわてて利上げを実施する必要性が小さいと見られているようです。

声明などでも大きな変化が出る可能性は高くないと見られ、無風通過が見込まれています。

最後に2日のイングランド銀行(中央銀行)の金融政策会合(MPC)です。前回9月21日の会合で大方の予想に反して政策金利を5.25%に据え置くことを決定しました。コロナ禍で0.1%まで下がった英中銀の政策金利は2021年12月の利上げ開始から14会合連続で引き

上げられていました。

前回のMPC決定の前日、9月20日に発表された8月の英物価統計は、インフレターゲットの対象である消費者物価指数前年比が+6.7%と、7月の+6.8%から予想外に鈍化しており、据え置き決定に寄与したと見られます。

もっとも投票は5対4と僅差でした。据え置きに投票したビル・チーフエコノミストが、今月16日にインフレ目標達成のためにまだやるべきことがあると発言するなど、追加利上げの可能性を少し残しています。

今月18日に発表された最新9月の英消費者物価指数は前年比+6.7%と予想を上回って8月と同水準の伸びとなっており、この点でも追加利上げ期待につながります。

もっとも、短期金利市場動向などを見る限り、今回の会合での追加利上げ期待はそれほど高くありません。

前回の会合直後は短期金利市場動向から見た11月の会合での利上げ期待が40%程度あり、一時は48%台まで上昇して、利上げと据え置きで見通しが二分する展開が見られました。

しかし、その後はほぼ一本調子に利上げ期待が後退しており、据え置き見通しが95%を超えてきています。

ベイリー総裁が物価動向について、年内にインフレ圧力が急速に弱まるとの見通しを示していることや、英経済の鈍化懸念などが据え置き見通しにつながっていると見られます。

ただ、前回5対4と僅差で会ったことを考えると、サプライズで利上げになる可能性はあります。この場合、一気にボンド高が進む可能性がある点に要注意です。

なお、今回は結果・声明・議事要旨の公表に加え、四半期報告が同時に発表され、総裁の会見が実施されるいわゆるスーパーサズデーの回となっています。

市場予想通り据え置きとなった場合でも、物価見通しの状況や総裁会見の内容次第ではボンド高となる可能性に注意したいところです。

山岡和雅 | ミンカブソリューションサービシズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」ずばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。